

Ⅲ. 各分野の課題

22. 社会保障分野

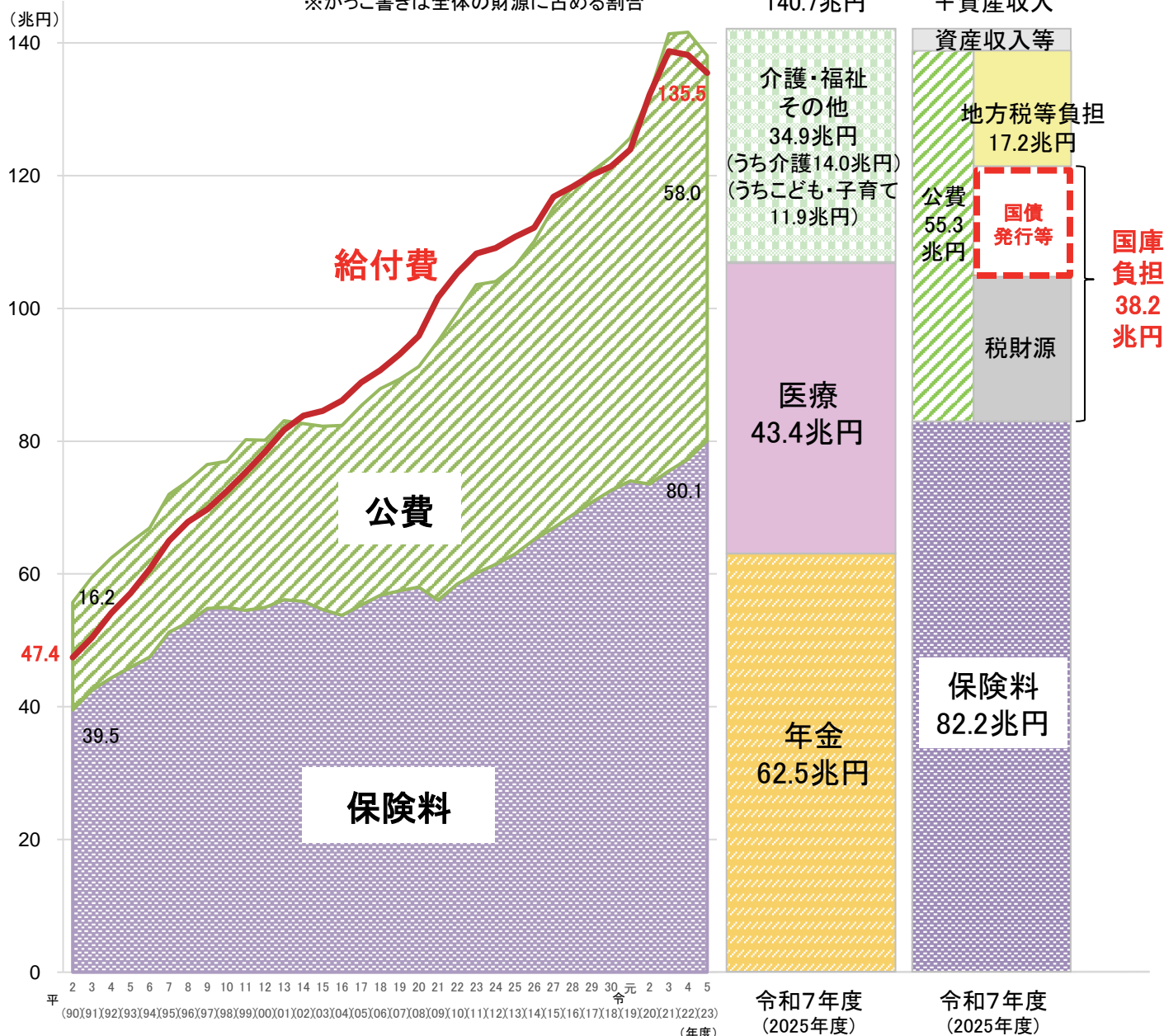
(1) 少子高齢化と社会保障の費用増大

社会保障制度の基本は保険料による支え合いですが、保険料のみでは負担が現役世代に集中してしまうため、公費も充てることとしています。実際には、必要な公費負担を税金で賄いきれておらず、借金に頼っており、私たちの子や孫の世代に負担を先送りしている状況です。

私たちが受益する社会保障の負担は、あらゆる世代で負担を分かち合いながら私たち自身で賄う必要があります。

	平成2年度	令和5年度
被保険者負担	18.5兆円 (28%)	42.0兆円 (21%)
事業主負担	21.0兆円 (32%)	38.1兆円 (19%)
公費	16.2兆円 (25%)	58.0兆円 (29%)
給付費	47.4兆円	135.5兆円

※かっこ書きは全体の財源に占める割合



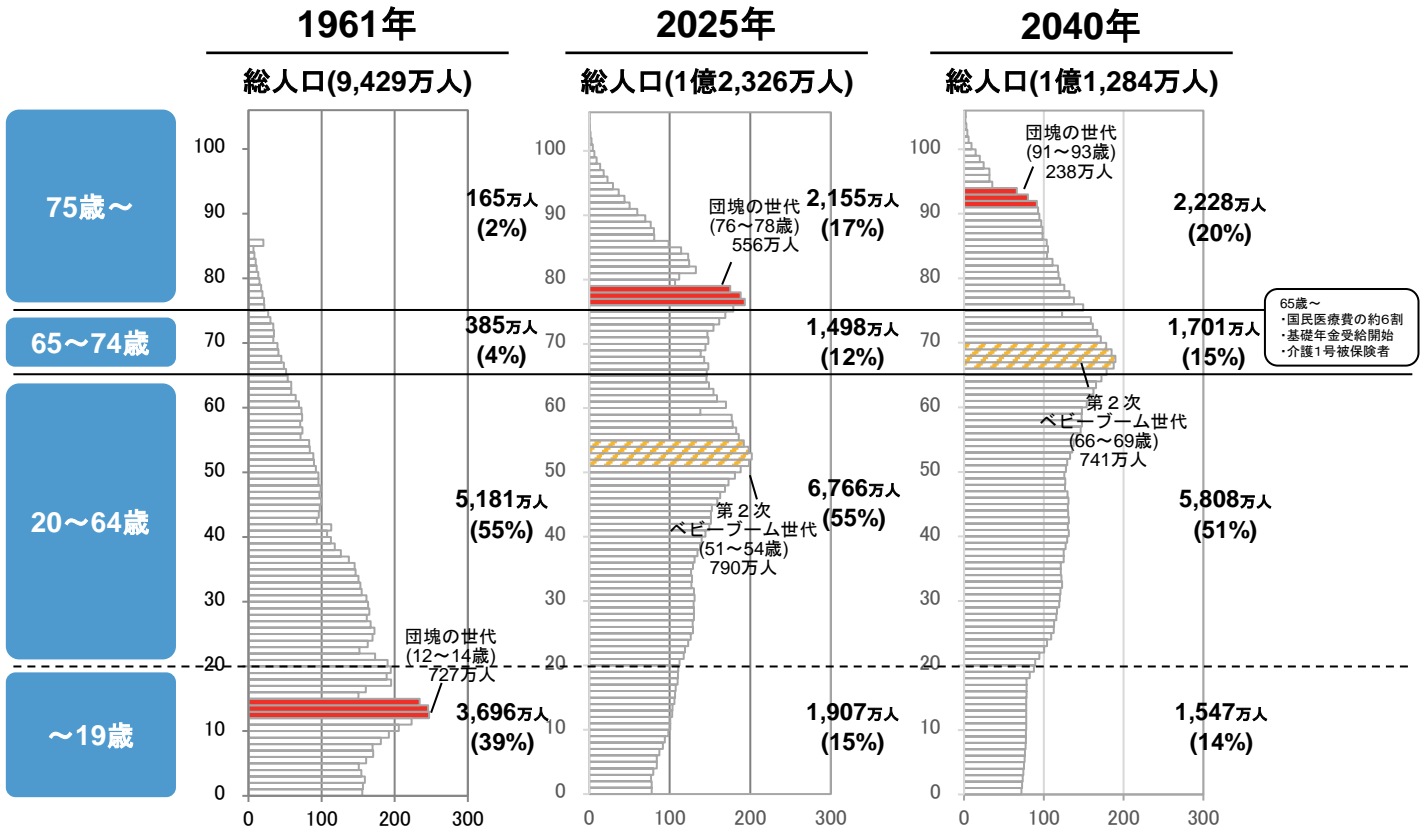
(出所) 国立社会保障・人口問題研究所「令和5年度社会保障費用統計」、令和7年度の値は厚生労働省(予算ベース)

(注1) 令和5年度以前については決算ベース、令和7年度については予算ベースであり、新型コロナウイルス感染症対策に係る事業等に伴う支出の扱いが異なる点に留意。

(注2) 令和5年度の給付費については、社会保障給付費(公表値)から新型コロナウイルス感染症対策に係る事業等に係る費用(公表値)を除いた場合、132.7兆円となる。

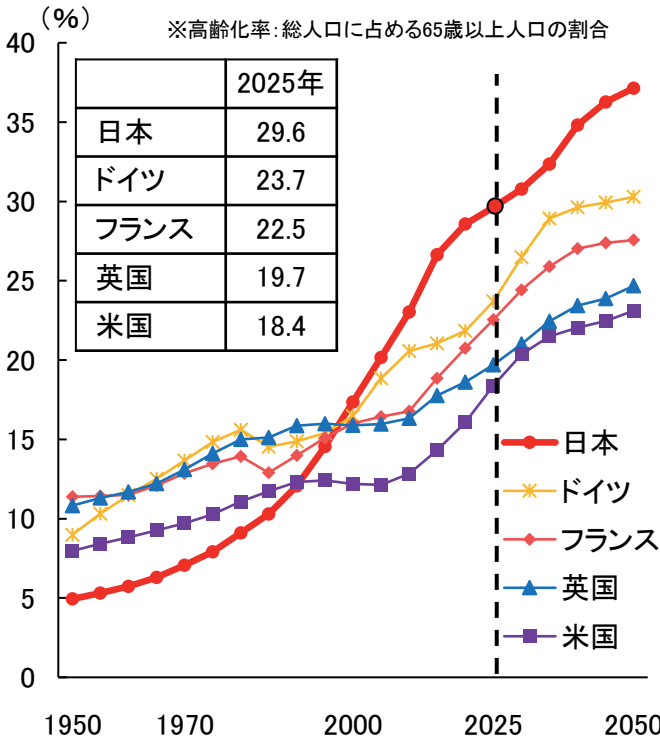
こうした社会保障の費用の増大の背景に、他国に類を見ないスピードでの高齢化があります。特に、戦後直後に生まれたいわゆる団塊の世代の全員が2025年までに後期高齢者(75歳～)となっています。一方で、出生率は他の先進国に比べて低い状態が続いており、主な働き手であり、社会保障の支え手である年代が人口構成の中で少なくなっています。

我が国人口構造の変化

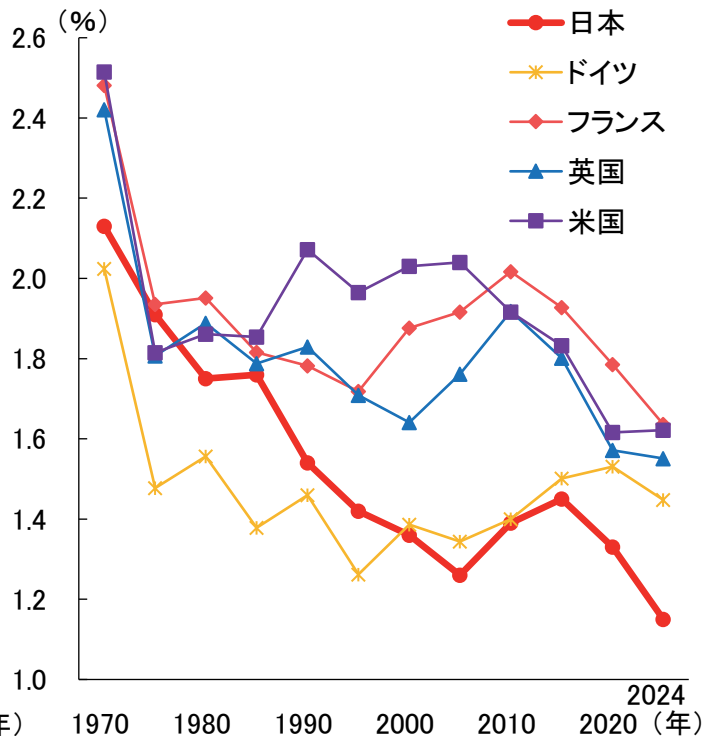


(出所)総務省「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(令和5年推計)」(出生中位・死亡中位仮定)
 (注)団塊の世代は1947～49(昭和22～24)年、第2次ベビーブーム世代は1971～74(昭和46～49)年生まれ。1961年は沖縄県を含まない。
 グラフにおいて、1961年の85歳人口、2025年と2040年の105歳人口は、それぞれ85歳以上人口、105歳以上人口の合計。

高齢化率の国際比較



出生率の国際比較



(出所)日本は～2020:総務省「人口推計」、2025～2050:国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(令和5年推計)」(出生中位・死亡中位仮定)。諸外国は国連「World Population Prospects 2024」

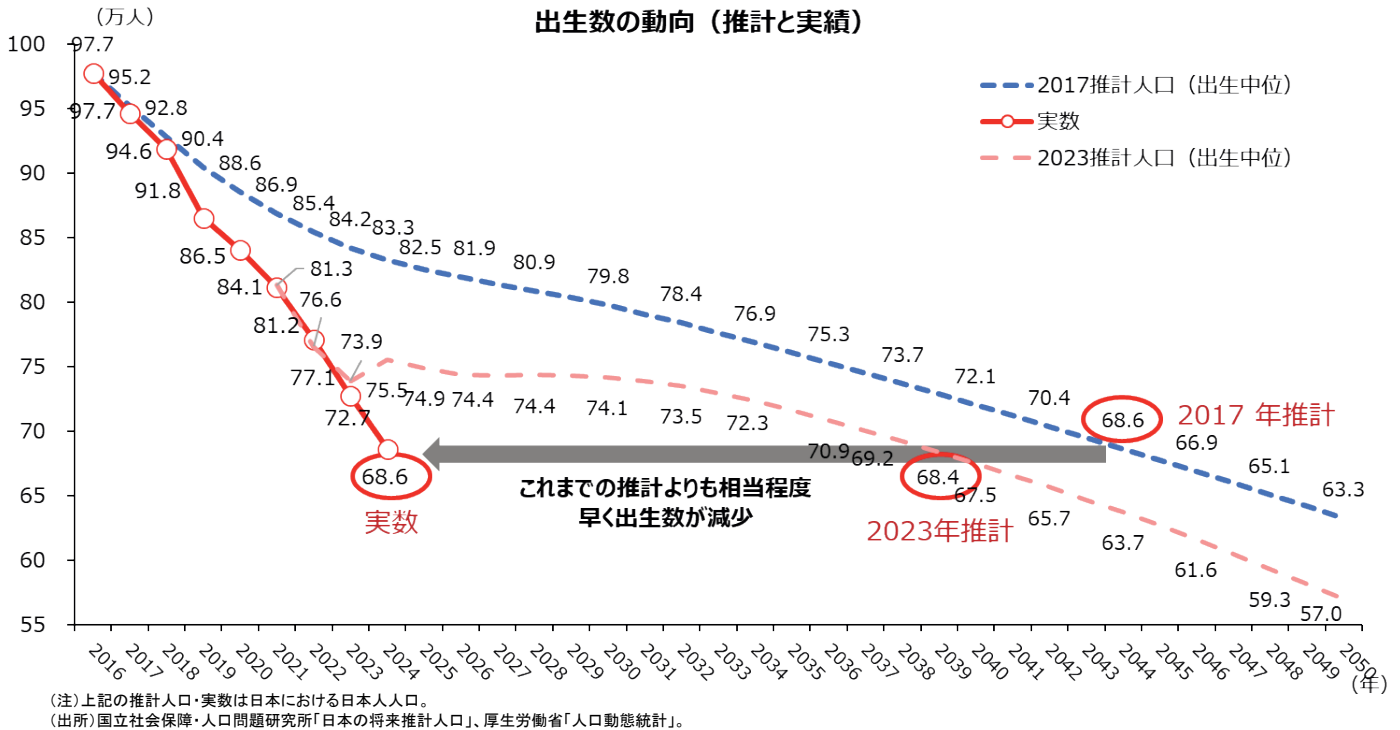
(出所)日本は厚生労働省「人口動態統計」
 諸外国は国連「World Population Prospects 2024」

(2) 社会保障各分野の課題

少子化対策、子育て支援

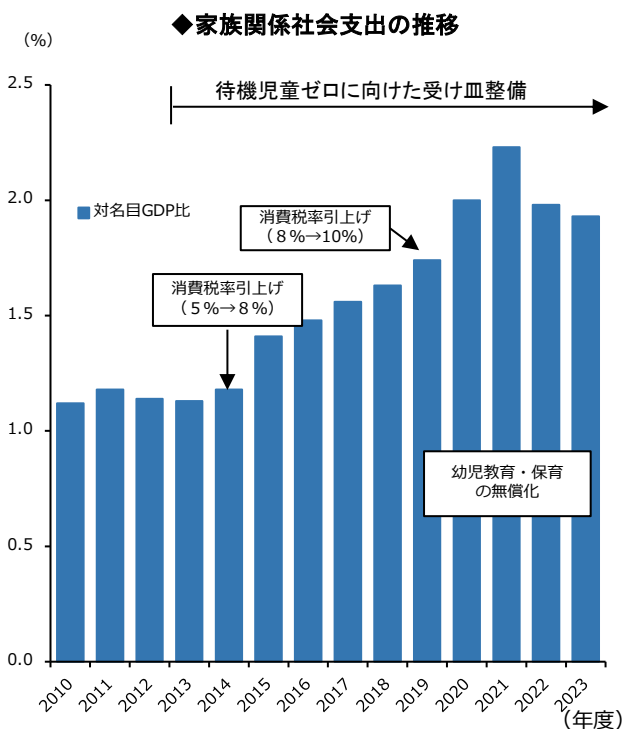
① 出生数の減少

年間出生数は、2015年は100万人を超えていましたが、足元2024年は68.6万人と大幅に減少しており、これまでの推計よりも相当程度早く少子化が進行しています。



② 家族関係支出の推移と国際比較

我が国の「家族関係社会支出」（対GDP比）については、消費税財源等を活用し、保育の受け皿拡大や幼児教育・保育の無償化（3歳～5歳）などを実施してきた結果として、近年、大きく増加しています。また、こども一人当たりで見れば、OECD平均を上回っています。



◆ 家族関係社会支出の国際比較

家族関係社会支出（対GDP比）		18歳以下人口一人当たり家族関係社会支出（対国民一人当たりGDP比）	
スウェーデン（2021年）	3.3%	ドイツ（2021年）	15.3%
ドイツ（2021年）	2.6%	スウェーデン（2021年）	15.0%
フランス（2022年）	2.6%	日本（2023年度）	13.0%
OECD平均（2021年）	2.3%	フランス（2022年）	12.3%
日本（2023年度）	1.9%	OECD平均（2021年）	11.0%
イギリス（2022年）	1.9%	イギリス（2022年）	8.5%
アメリカ（2023年）	0.6%	アメリカ（2023年）	2.5%

（出典）国立社会保障・人口問題研究所「社会保障費用統計」、OECD “Social Expenditure Database”
（注）2020年度以降の計数は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う影響（臨時の給付やGDPの減少等）により、実態より上振れている可能性がある。

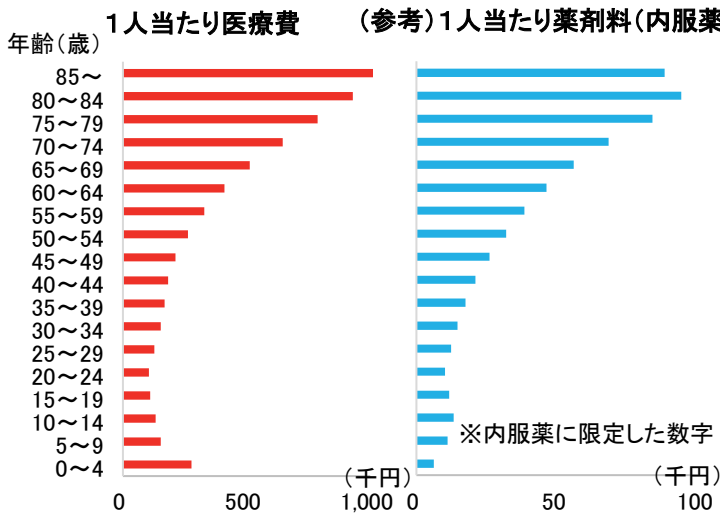
（出所）OECD “Social Expenditure Database”、人口はUnited Nations “World population Prospects 2024”

医療・介護の費用の増大

75歳以上の人口が早いスピードで増加してきており、今後も増加が続く見込みです。75歳以上になると、1人当たりの医療・介護の費用が大幅に増加します。

医療・介護の費用の伸びが雇用者報酬の伸びを上回ってきた結果、保険料率は上昇してきました。こうした中で、医療・介護分野等の給付の効率化・重点化に取り組んでいく必要があります。

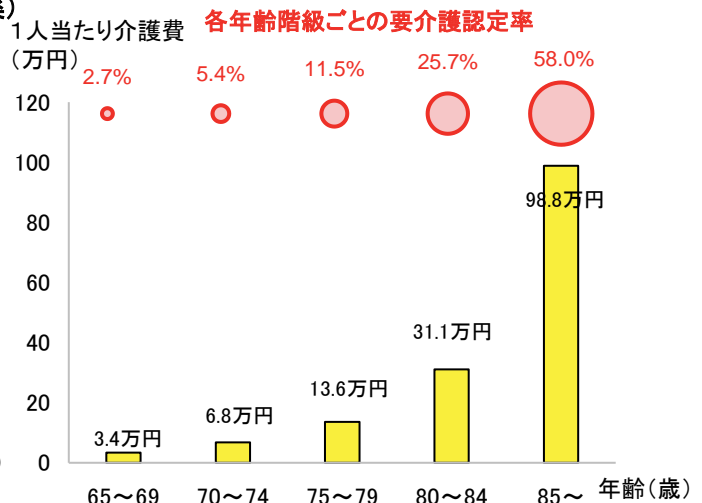
◆1人当たり医療費・薬剤料(うち内服薬)



※「薬剤料」とは、調剤報酬明細書の「処方」欄に記載された用量、「調剤数量」欄に記載された調剤数量及び薬価から、個別の薬剤ごとに算出した金額をいう。

(出所) 医療費：厚生労働省「令和5年度国民医療費」
 薬剤料：厚生労働省「最近の調剤医療費(電算処理分)の動向」より令和5年度分
 総務省「人口推計」

◆要介護認定率・1人当たり介護費



(出所) 要介護認定率：厚生労働省「介護保険事業状況報告(令和5年度)」
 総務省「人口推計」
 介護費：厚生労働省「介護給付費等実態統計(令和5年度)」
 総務省「人口推計」

◆1人当たり医療費・介護費の増加

	医療 (2023年)		介護 (2023年)		人口数・全人口に占める割合	
	1人当たり国民医療費 (64歳以下:21.8万円)	1人当たり国庫負担 (64歳以下:2.7万円)	1人当たり介護費 (要支援・要介護認定率)	1人当たり国庫負担	2023年	2040年
65~74歳	60.3万円	7.6万円	5.2万円 (4.3%)	1.4万円	1,615万人 (13.0%)	1,701万人 (15.1%)
75歳以上	95.4万円	31.9万円 (約4倍)	47.2万円 (31.1%)	12.4万円 (約9倍)	2,008万人 (16.1%)	2,228万人 (19.7%)

(出所) 国民医療費は、厚生労働省「令和5年度国民医療費の概況」
 年齢階級別の人口は、総務省「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(令和5年推計)」(出生中位・死亡中位仮定)
 介護費及び要支援・要介護認定率は、厚生労働省「介護給付費等実態統計(令和5年度)」、「介護保険事業状況報告(令和5年度)」、総務省「人口推計」

(注) 1人当たり国民医療費・介護費は、年齢階級別の国民医療費・介護費を人口で除して機械的に算出。
 1人当たり国庫負担は、それぞれの年齢階級の国庫負担額を2023年時点の人口で除すなどにより機械的に算出。

◆1人当たり医療費・介護費の伸びと現役世代の保険料負担

医療・介護 保険給付費等の伸び +2.8%/年

- 医療保険給付費等の伸び +2.6%/年
- 介護納付金の伸び +4.6%/年

保険給付費等の伸びが雇用者報酬の伸びを上回る
 ⇒**保険料率は上昇**

2012-2024年度

保険料率引上げ等

※労使合計の保険料率

健保組合	2012	2024
医療	8.3%	9.3%
介護	1.3%	1.8%

※現役世代一人当たり後期高齢者支援金
 月2980円(2008) → 5950円(2024)

雇用者報酬の伸び +2.0%/年

- 雇用者数 +0.8%/年
- ※生産年齢人口 ▲0.7%/年
- 賃金 +1.1%/年

2012-2024年度

(出典) 内閣府「国民経済計算」(2024年度年次推計)、総務省「人口推計」、全国健康保険協会及び健康保険組合予算・決算関係資料
 (注1) 直近3年(2021年度~2024年度)の医療・介護に係る保険給付費等の伸びは+2.2%、雇用者報酬の伸びは+2.9%
 (注2) 年平均は始点から終点までの伸び率を年数で単純に算出
 (注3) 雇用者報酬には、医療・介護保険料の事業主負担分も含まれる点に留意。
 (注4) 医療保険給付費等は、2012-24年度の全国健康保険協会及び健康保険組合における保険給付費及び拠出金等の総額(健康保険組合の2024年度実績については決算見込額)
 (注5) 介護納付金は、2012年度から2024年度にかけての全国健康保険協会及び健康保険組合における介護納付金の総額(健康保険組合の2024年度実績については決算見込額)
 (注6) 健康保険組合に係る保険料率は、平均設定保険料率であって、各組合の単純平均(加入する被保険者数でウェイトがけていない)。2012年度は決算、2024年度は決算見込み。

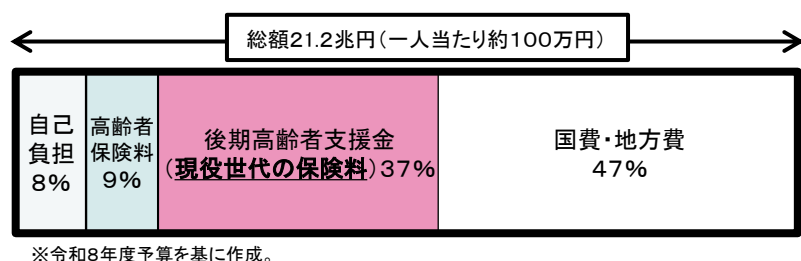
(3) 今後の社会保障の課題

① 負担能力に応じた負担

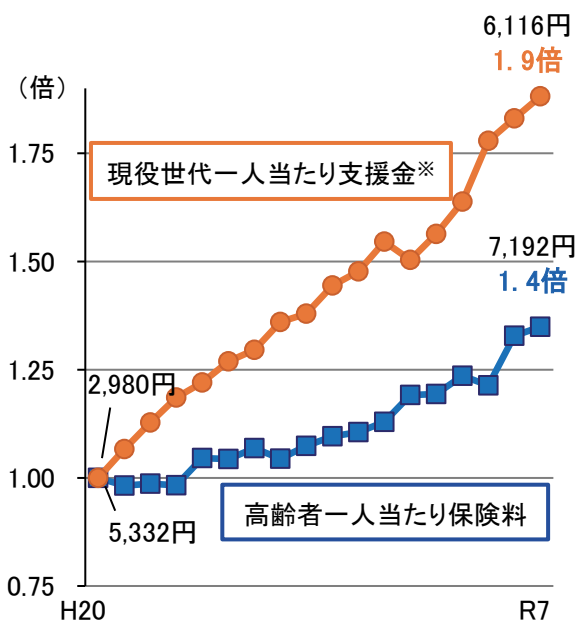
75歳以上の方の1人当たり医療費は約100万円であり、その財源の8割強は公費と現役世代からの支援金です。今後、支え手である現役世代の人口が減少していく中で、支援金としての現役世代の負担は大きくなっていくことが見込まれます。そのため、年齢ではなく負担能力に応じた負担へ転換していく必要があります。

こうした中、令和4年10月からは、一定以上の所得がある後期高齢者について8割給付(2割負担)が導入されています。また、令和5年からは、現役世代1人当たりの支援金と高齢者1人当たりの保険料の伸び率が同じになるように、後期高齢者の保険料負担の在り方を見直しています。

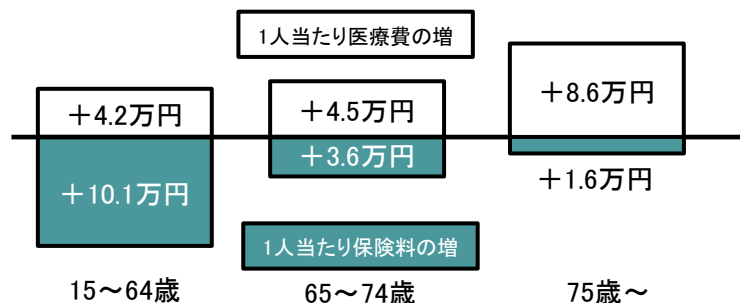
◆ 後期高齢者の医療費と財源



◆ 1人当たり保険料・支援金の推移(月額)



◆ 1人当たり医療費と保険料の増加(H21→R4)



② 我が国の医療提供体制の問題点

我が国における人口当たりの病床数は、他の先進国と比較して多くなっています。これは病床あたりの医師数が非常に少ない要因にもなっています。人口減少や高齢化による医療需要の質・量の変化を見据え、各地域において、入院、外来を通じた、医療機関間の役割分担や連携の強化が求められています。

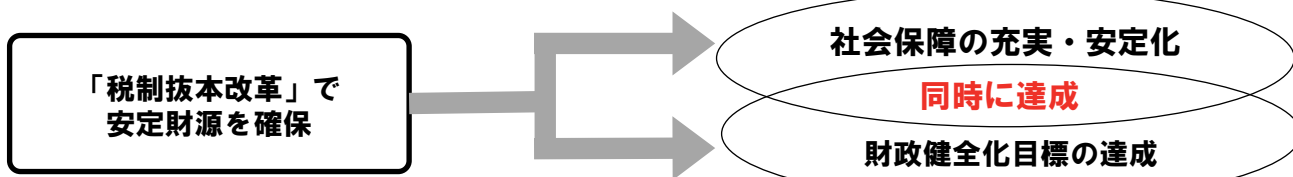
◆ 主要先進国における医療提供体制の比較

国名	平均在院日数(急性期)	人口千人当たり総病床数	人口千人当たり臨床医師数	病床百床当たり臨床医師数	1病院当たり臨床医師数
日本	26.3 (15.7)	12.5	2.7※	21.0※	40.6※
ドイツ	9.0 (7.5)	7.7	4.7	60.8	131.5
フランス	9.1 (5.5)	5.4	3.9	72.1	89.8
イギリス	8.3 (7.5)	2.4	3.4	138.5	124.5
アメリカ	6.6※ (6.0※)	2.8※	2.7※	98.9※	148.1※

(出所)「OECD Health Statistics 2025」より作成(2023年のデータ。※は2022年データ)。

(4) 社会保障と税の一体改革

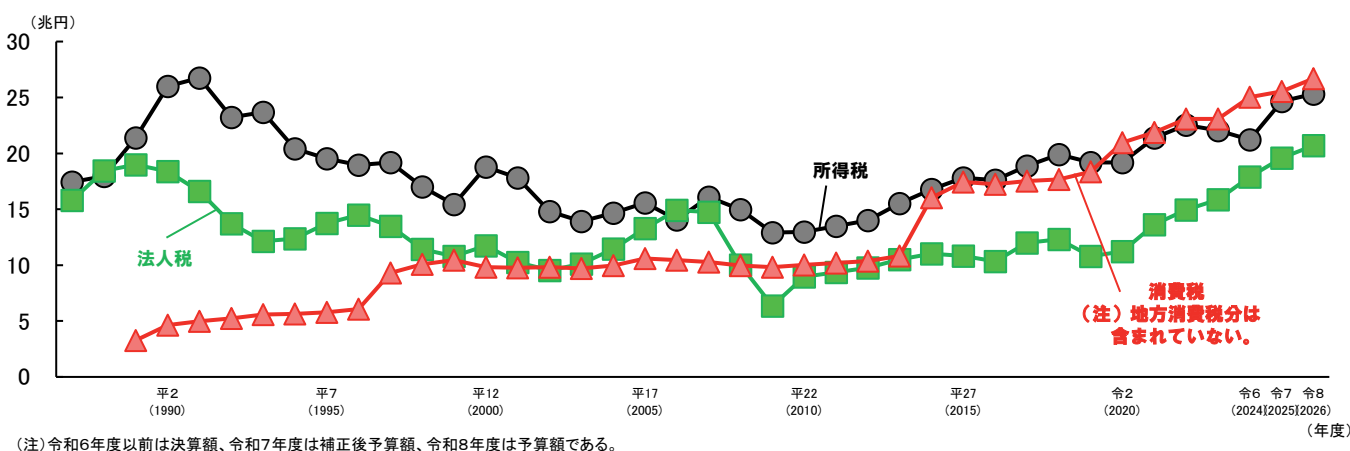
「社会保障と税の一体改革」は、社会保障にかかる費用の相当部分について、将来世代へ負担を先送りしているという現状を改善し、財政健全化と同時に社会保障の充実・安定化を実現するものです。



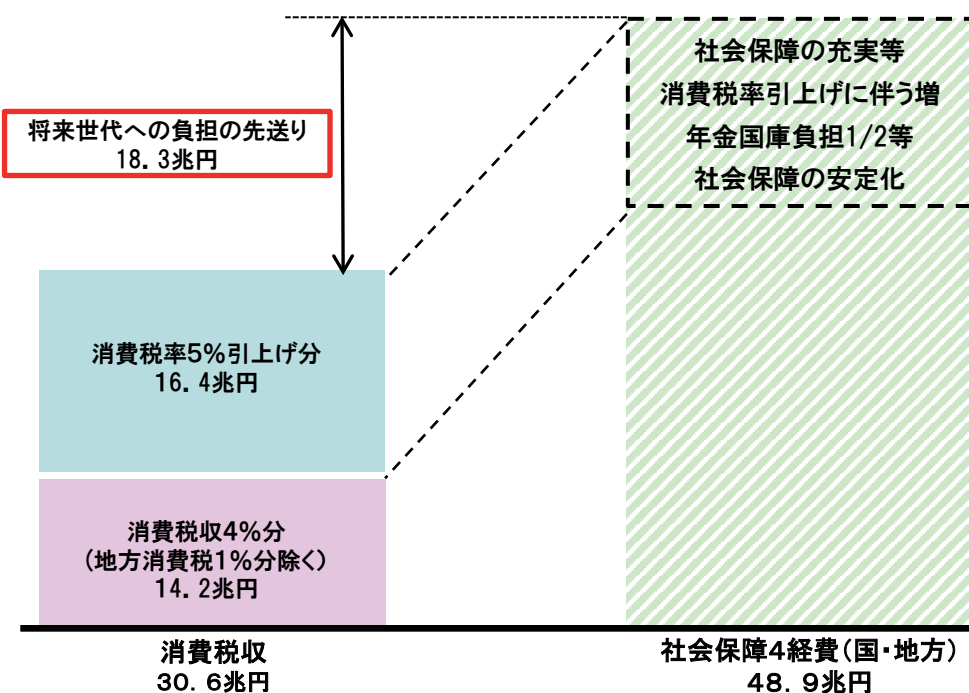
なぜ、消費税なのか？

- 景気の変化に左右されにくく、税収が安定している
- 働く世代など特定の人に負担が集中することなく、経済活動に中立的

社会保障の財源を調達する手段としてふさわしい税金



社会保障4経費と消費税収の関係



社会保障の充実の主な施策

こども・子育て

- ✓ 幼児教育の無償化
(3~5歳までの全てのこどもたちを対象に無償化等)
- ✓ 高等教育の無償化
(一定所得以下の家庭のこどもたちに対し、大学等の授業料減免、給付型奨学金の支給拡充)
- ✓ 待機児童を解消し、働きたい女性が働ける環境を整備

医療・介護

- ✓ 国民健康保険等の保険料軽減の対象者を拡大
- ✓ 介護サービスの充実(処遇改善・ICT化)

年金

- ✓ 低所得高齢者に対する給付
(一人当たり月5千円等の給付金等)
- ✓ 年金受給に必要な資格期間の短縮
(25年⇒10年)

など

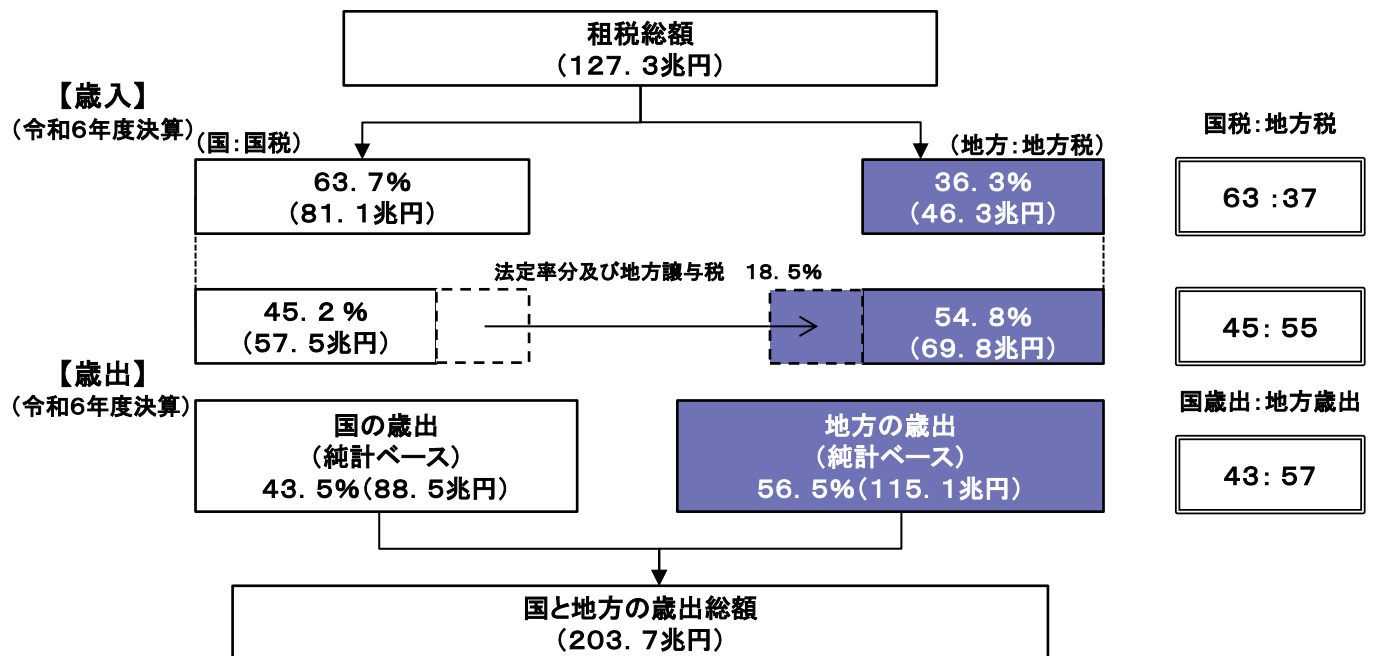
(注1) 社会保障改革プログラム法等に基づく重点化・効率化による財政効果(▲0.4兆円)を活用した分とあわせ、社会保障の充実(4.5兆円)を実施している。
(注2) 消費税収及び社会保障4経費の各数値は、軽減税率制度の影響を反映した令和8年度予算ベースの国・地方の数値である。
(注3) 軽減税率の導入に当たっては、安定的な恒久財源を確保するための法制上の措置等を講じている。
(注4) 合計額が一致しない箇所は端数処理の関係による。

23. 社会保障以外の歳出分野

(1) 国と地方

① 国と地方の税財源配分と歳出割合

地方交付税等の財政移転により、国と地方の税財源の比率は歳出の比率と同程度の水準となっています。しかし、国と地方を合わせた租税総額と歳出総額はアンバランスであり、このアンバランスを解消していくことが重要です。



(出所)「地方財政の状況(令和8年3月)」等

② 国と地方の財政状況比較

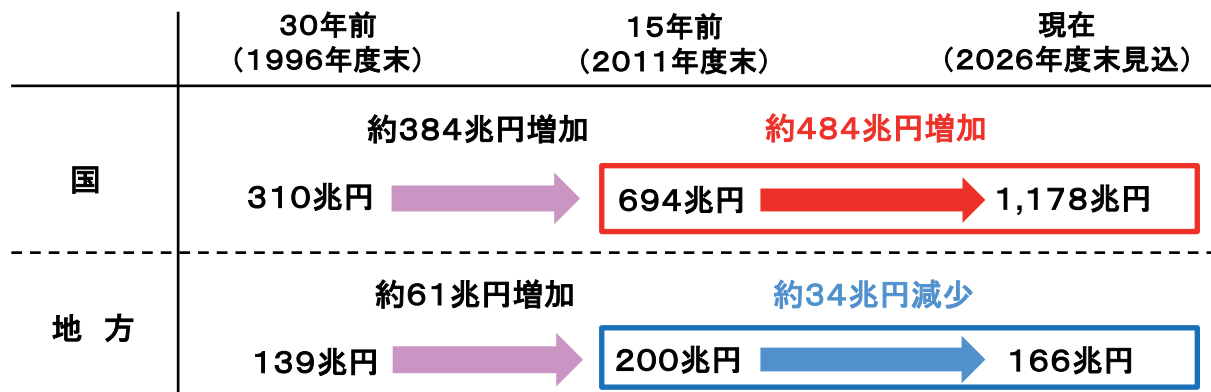
国と地方の財政状況を比較すると、基礎的財政収支・財政収支(フロー)で見ても、長期債務残高(ストック)で見ても、国は地方よりも極めて厳しい状況にあります。

○ 国と地方の基礎的財政収支・財政収支(フロー)(2026年度見込み)

	基礎的財政収支	財政収支
国	▲10.4兆円程度	▲18.5兆円程度
地方	9.5兆円程度	8.5兆円程度

(出所)内閣府「中長期の経済財政に関する試算」(令和8年1月22日)より。

○ 国と地方の長期債務残高(ストック)の推移

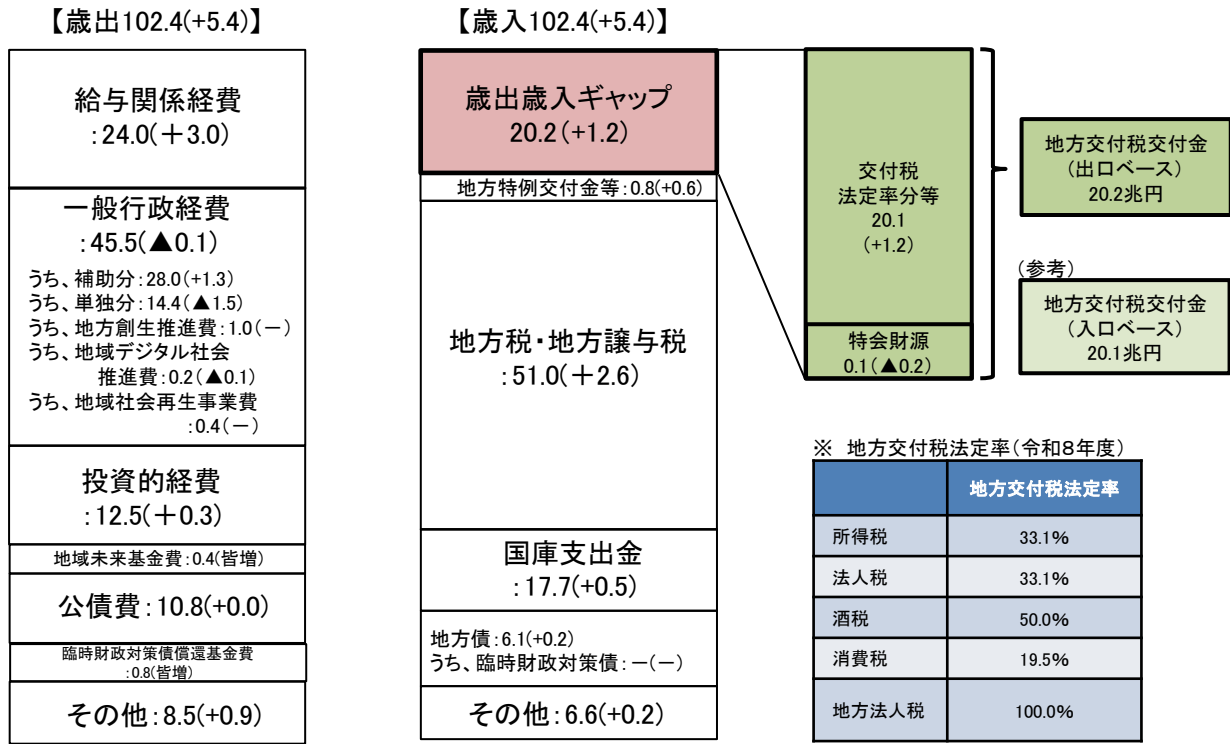


(注) 交付税及び譲与税配付金特別会計の借入金については、その償還の負担分に応じて、国と地方に分割して計上しています。なお、2007年度当初をもってそれまでの国負担借入金残高の全額を一般会計に承継したため、2007年度末以降の同特会の借入金残高は全額地方負担分(2026年度末見込みで23兆円程度)です。

③地方交付税総額の算定制度

地方交付税総額については、地方財政計画における歳出歳入ギャップに対し、国税の一定割合である地方交付税の法定率分(国)等に特会財源を加えた額として決定されます。

令和8年度地方財政計画(単位:兆円、(カッコ書)は対前年度増減額)



④地方一般財源総額実質同水準ルール

「地方一般財源総額実質同水準ルール」とは、地方の一般財源の総額について、前年度の地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保するものです。

同ルールの下、令和8年度地方財政計画において、地方の一般財源の総額について前年度と実質的に同水準を確保しています。

令和8年度地方財政計画 (単位:兆円)

【歳出:102.4】	【歳入:102.4】
給与関係経費:24.0	地方交付税:20.2
一般行政経費:45.5 うち、補助分:28.0 うち、単独分:14.4 うち、地方創生推進費:1.0 うち、地域デジタル社会 推進費:0.15 うち、地域社会再生事業費:0.4	地方特例交付金等:0.8
投資的経費:12.1	地方税・地方譲与税:51.0
地域未来基金費:0.4	国庫支出金:17.7
公債費:10.8	地方債:6.1
臨時財政対策債償還基金費:0.8	その他:6.6
水準超経費:4.5	
その他:4.0	

「骨太2024」(令和6年6月21日閣議決定)

第3章 2. 中期的な経済財政の枠組み

予算編成においては、2025年度から2027年度までの3年間について、上記の基本的な考え方の下、これまでの歳出改革努力を継続する。その具体的な内容については、日本経済が新たなステージに入りつつある中で、経済・物価動向等に配慮しながら、各年度の予算編成過程において検討する。

第3章 3. (5)地方行政財基盤の強化

交付団体を始め地方の安定的な財政運営に必要となる一般財源の総額について、2024年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保して、(略)。

※ 一般財源

- 地方税、地方譲与税、地方交付税、地方特例交付金等、臨時財政対策債が該当します。
- 用途が特定されず、地方団体がどのような経費にも使用できる財源です。

特定財源

(2) 防衛

国家安全保障戦略(2022年12月閣議決定)では、2027年度(令和9年度)において、防衛力の抜本的強化とそれを補完する取組をあわせ、そのための予算水準が戦略策定時の国内総生産(GDP)の2%に達するよう、所要の措置を講ずることとしています。

その上で、防衛関係費については、防衛力整備計画(2022年12月閣議決定)において、これまでの中期防衛力整備計画と異なり、名目値として、2023年度(令和5年度)から2027年度(令和9年度)までの5年間の防衛力整備の水準を43兆円程度、各年度の予算の編成に伴う防衛関係費は40.5兆円程度(2027年度は、8.9兆円程度)としています。

防衛力整備計画のポイント

	防衛力整備計画 (2023年度～2027年度)	中期防衛力整備計画 (2019年度～2023年度) (平成30年度 価格)
防衛力整備の水準	43兆円程度	27兆4,700億円程度
各年度の予算編成に伴う 防衛関係費 ^(注)	40兆5,000億円程度 (2027年度は8兆9,000億円程度)	25兆5,000億円程度
新たに必要となる事業に係る 契約額(物件費)	43兆5,000億円程度	17兆1,700億円程度

(注)各年度の予算の編成に伴う防衛関係費は、以下の措置を別途とることを前提としている。

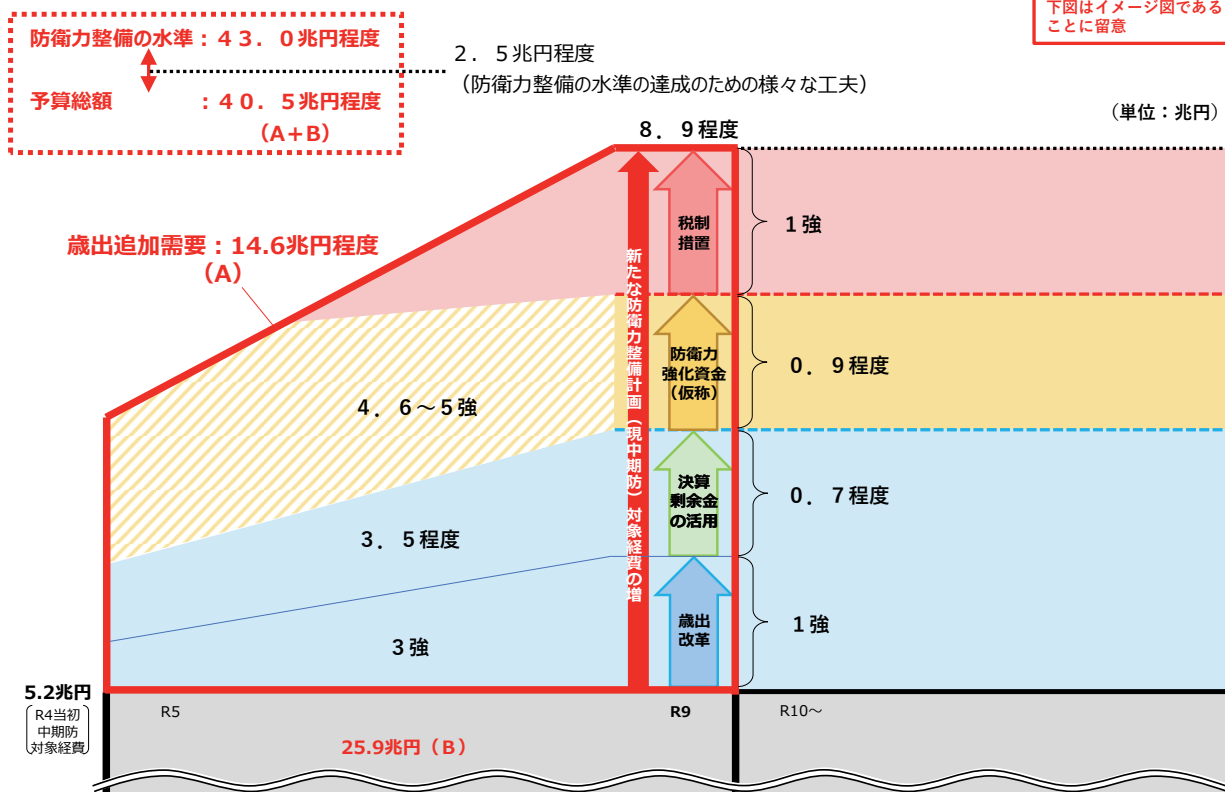
- ・ 自衛隊施設等の整備の更なる加速化を事業の進捗状況等を踏まえつつ機動的・弾力的に行うこと(1兆6,000億円程度)。
- ・ 一般会計の決算剰余金が想定よりも増加した場合にこれを活用すること(9,000億円程度)。なお、防衛力整備の一層の効率化・合理化の徹底等を行い、決算剰余金が増加しない場合においては、当該徹底等の取組を通じて実質的な財源確保を図る。

防衛力整備計画では、2027年度以降、防衛力を安定的に維持するための財源、及び、2023年度から2027年度までの計画を賄う財源の確保については、歳出改革、決算剰余金の活用、税外収入を活用した防衛力強化資金の創設、税制措置等、歳出・歳入両面において所要の措置を講ずることとしています。

新たな防衛力整備計画に関する財源確保について

令和4年12月16日 政府与党政策懇談会資料

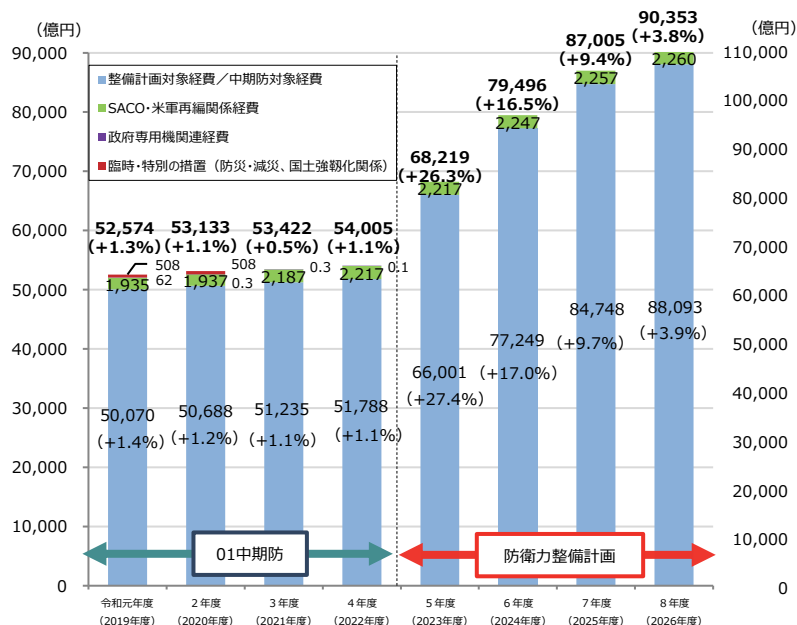
下図はイメージ図である
ことに留意



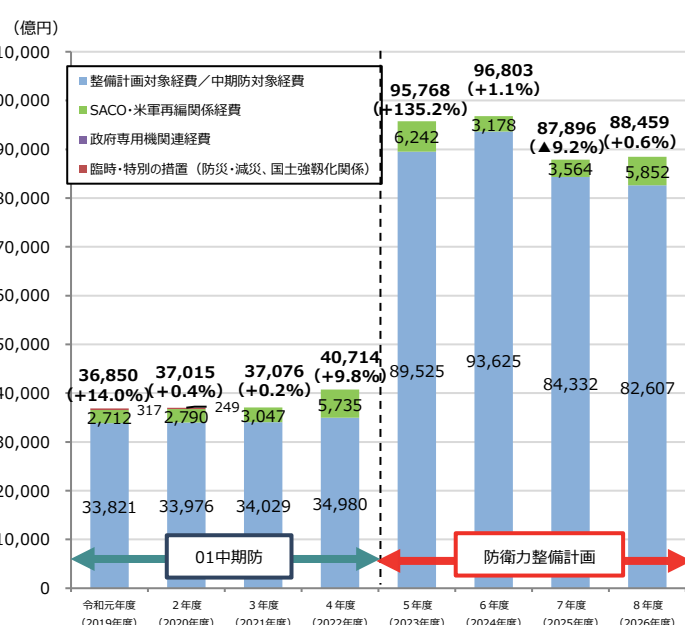
令和8年度の防衛力整備計画対象経費は、防衛力整備計画の4年目の予算として、防衛力強化を着実に実施するため、歳出ベースで8.8兆円(対前年度+0.3兆円)、契約ベースで8.3兆円(対前年度▲0.2兆円)を確保しています。

また、SACO・米軍再編関係経費を含めた防衛関係予算は、歳出ベースで9.0兆円(対前年度+0.3兆円)、契約ベースで8.8兆円(対前年度+0.1兆円)となります。

《防衛関係予算の推移》



《新規契約額の推移》



(注1) 当初予算ベース、()内は対前年度比。

(注2) 《防衛関係予算の推移》のうち令和元年度及び2年度は、消費税影響分を含む。

(注3) 令和3年度は歳出187億円・契約266億円、令和4年度は歳出318億円・契約308億円、令和5年度は歳出339億円・契約491億円、令和6年度は歳出324億円・契約365億円、令和7年度は歳出314億円・契約714億円、令和8年度は歳出510億円・契約336億円のデジタル庁計上分を含む。

内外の物価上昇や為替の減価によって装備品等の単価が上昇する中、防衛力整備計画で定められた「43兆円程度」「43.5兆円程度」を効果的・効率的に活用して必要な防衛力を確保していくことが必要です。そのため、令和8年度予算編成においても価格低減等の取組を行っています。

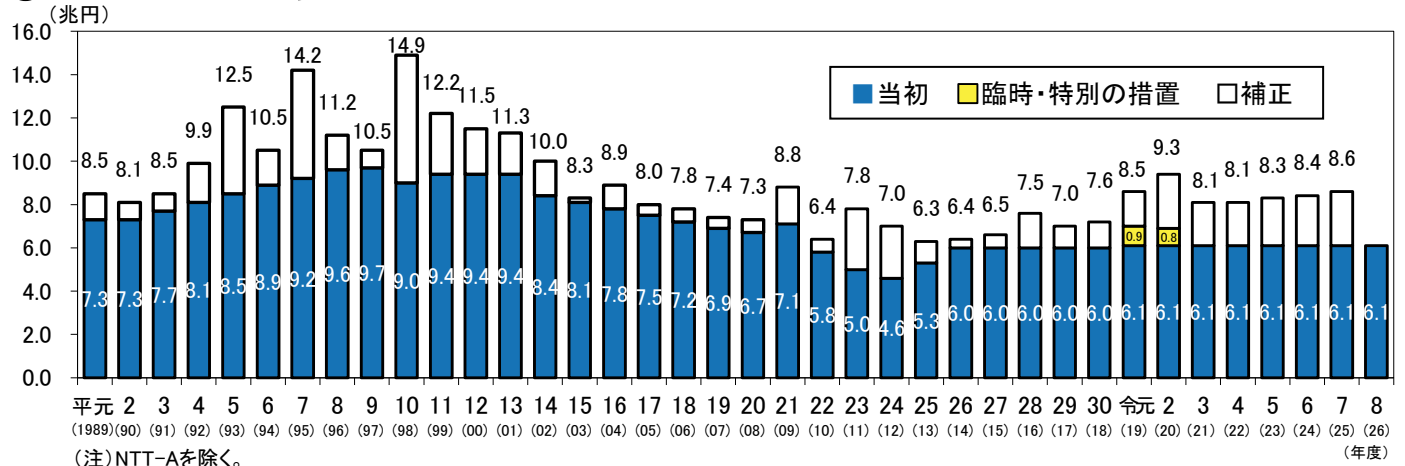
取組の例	低減額
装備品の計画的・安定的・効率的な取得	▲234億円
工数・工程等の精査	▲2,954億円
自衛隊独自仕様の絞り込み	▲3億円
事業に係る見直し	▲530億円
装備品の運用停止・用途廃止	▲13億円

(注) 上記計数は、新規契約額ベース。

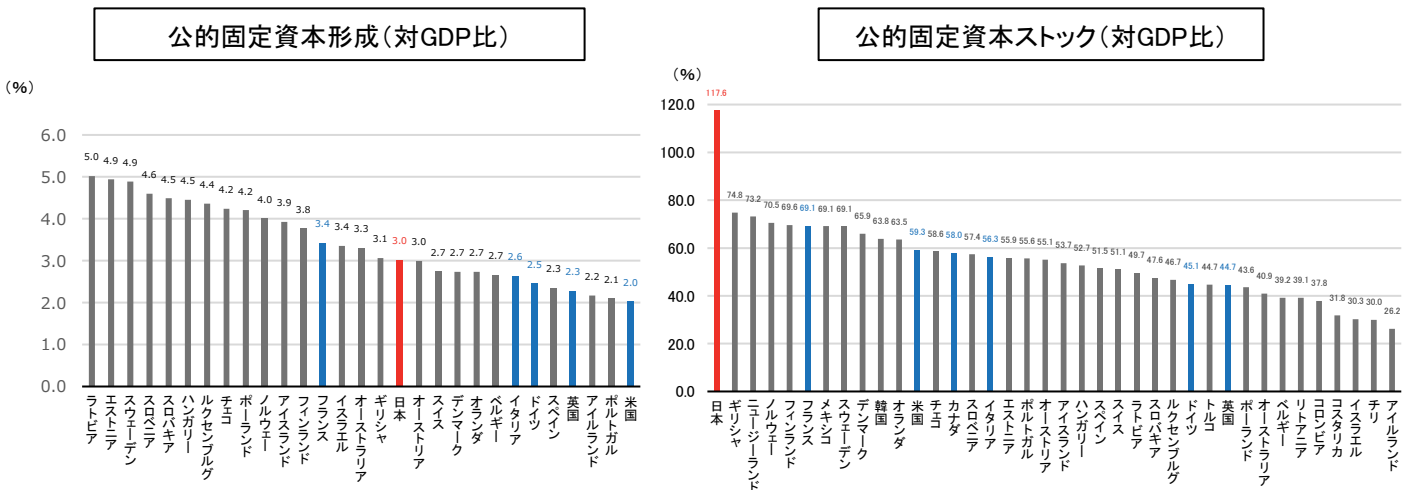
(3) 公共事業

公共事業関係費はピーク時に比して減少しています。しかしながら、我が国の公的固定資本ストック(対GDP比)は主要先進国と比べて高い水準にあります。こうした中、近年の激甚化する水災害対応等への対応のため、防災・減災、国土強靱化に予算を重点化しています。

① 公共事業関係費の推移

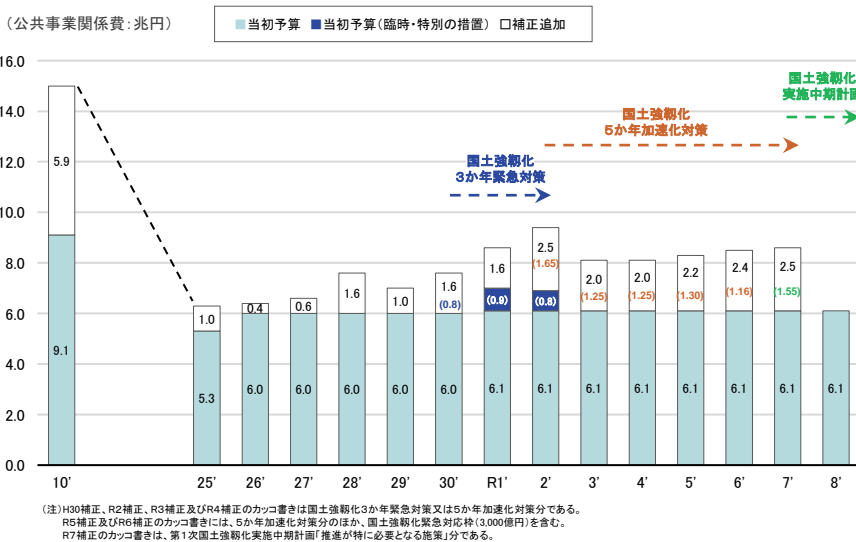


② 公的固定資本(対GDP比)の国際比較



(出所) 公的固定資本形成(2023年): 日本…内閣府「国民経済計算」に基づいて計算した数値。諸外国…OECD “National Accounts” 等に基づいて計算した数値。
 公的固定資本ストック(2019年): 日本…内閣府「国民経済計算」、諸外国…IMF “Investment and Capital Stock Dataset”
 (注) 1. 公的固定資本形成について、日本は年度ベース、諸外国は暦年ベース。総固定資本形成から研究開発投資分(R&D)や防衛関連分を控除。
 2. 一般政府(中央政府、地方政府、社会保障基金を合わせたもの)ベース。

③ 最近の公共事業関係費と防災・減災、国土強靱化関連予算の状況



○当初予算における公共事業関係費のうち、防災・減災、国土強靱化関連予算 (単位: 億円)

	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算額	40,330	40,706	41,106
対前年増減	+833 (+2.1%)	+376 (+0.9%)	+400 (+1.0%)

※令和8年度予算において、公共事業関係費についてはICT技術等による生産性向上・効率化等も勘案しつつ、労務費や資材価格の上昇等の影響を踏まえて、6兆1,078億円(対前年度比+220億円)に増額し、埼玉県八潮市における道路陥没事故等の教訓を踏まえた取組、規制・誘導手法の活用などソフト対策との一体的取組などにより、防災・減災、国土強靱化を推進。
 防災・減災、国土強靱化関連予算として、4兆1,106億円(対前年度比+400億円)を確保し、重点化を実施。

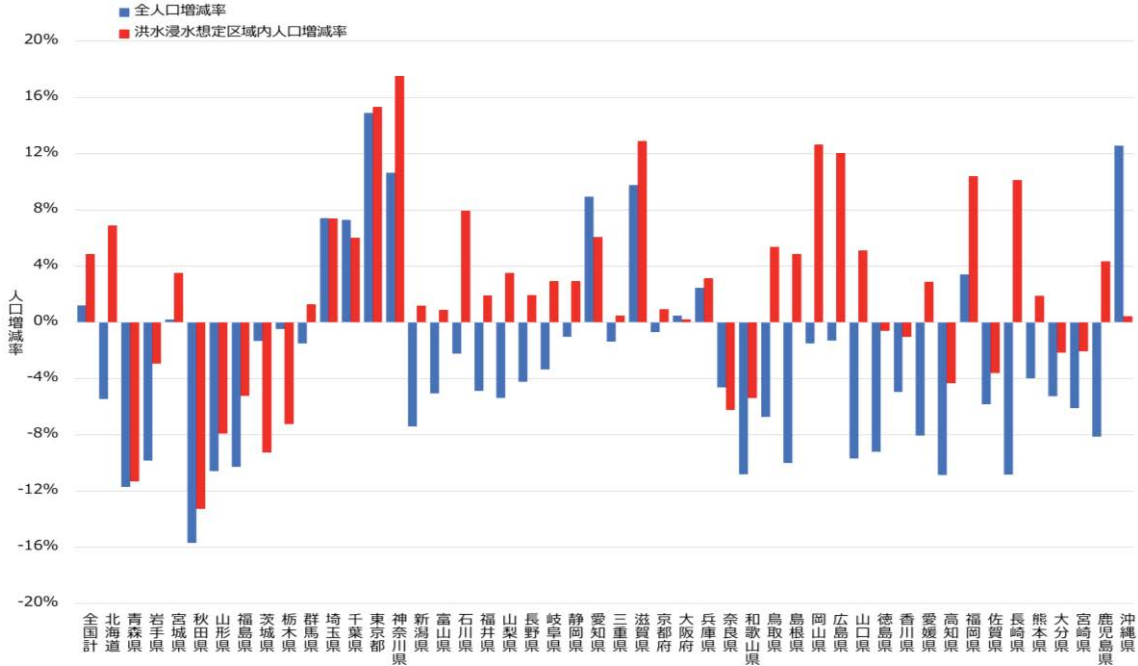
過半の都道府県において、人口減少にも関わらず洪水浸水想定区域の人口が増加してしまっています。このため、防災・減災対策については、「より多くの方がより災害リスクの低い土地に居住し生活すること」を政策目的とする全体的な視点に基づき、災害リスクの高い土地の人口等により防災・減災対策の各取組を評価し、改善していくプロセスを確立してしていくことが必要です。

④ 洪水浸水想定区域内人口の変化(H7年とH27年の比較)

32の都道府県で、洪水浸水想定区域内人口が増加

うち 21の道府県で、人口が減少し、洪水浸水想定区域内人口が増加

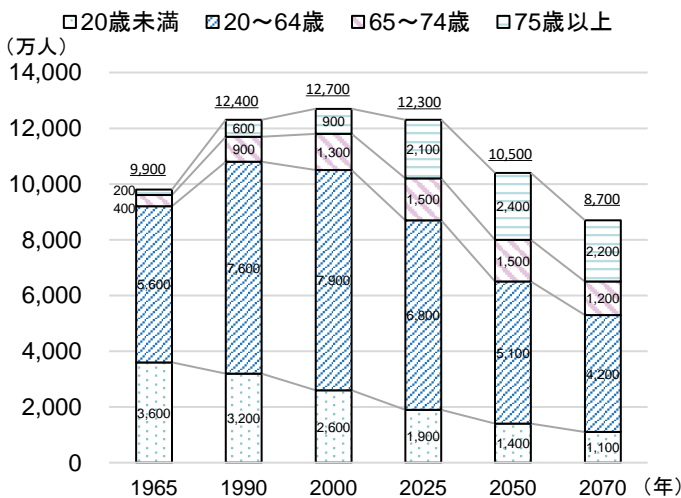
6の都県で、人口増加率を上回って、洪水浸水想定区域内人口が増加



(注)洪水浸水想定区域内人口増減率は、H24時点の洪水浸水想定区域におけるH7とH27の人口を比較して算出。

人口減少が進む中で、社会資本ストックの人口一人あたり維持管理コストはより一層の増加が見込まれるとともにストックの利用者や維持・整備の担い手の減少も見込まれています。このため、社会資本ストックの集約・長寿命化や新規整備の重点化を徹底していくことが必要です。

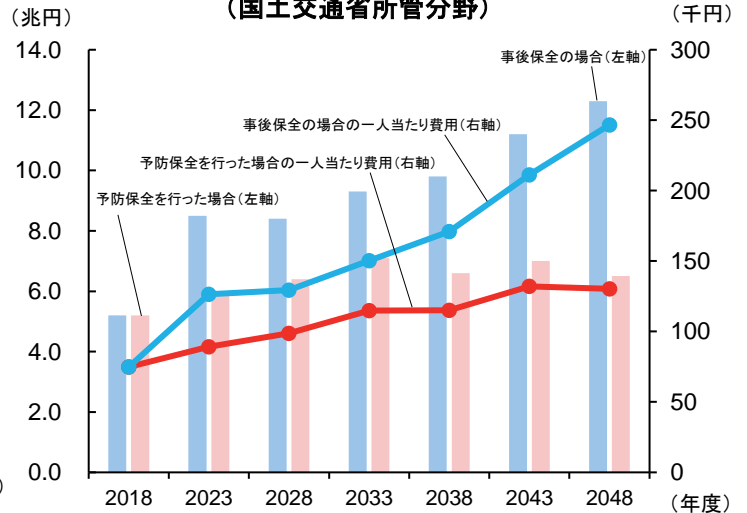
⑤ 総人口の見通し



(出所)2000年以前の人口は、総務省統計局「国勢調査」、2025年人口は、総務省統計局「人口推計(令和8年2月報)」、2050年以降の人口は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(令和5年推計)」(出生中位・死亡中位仮定)より作成。

⑥ 維持更新コストの見通し

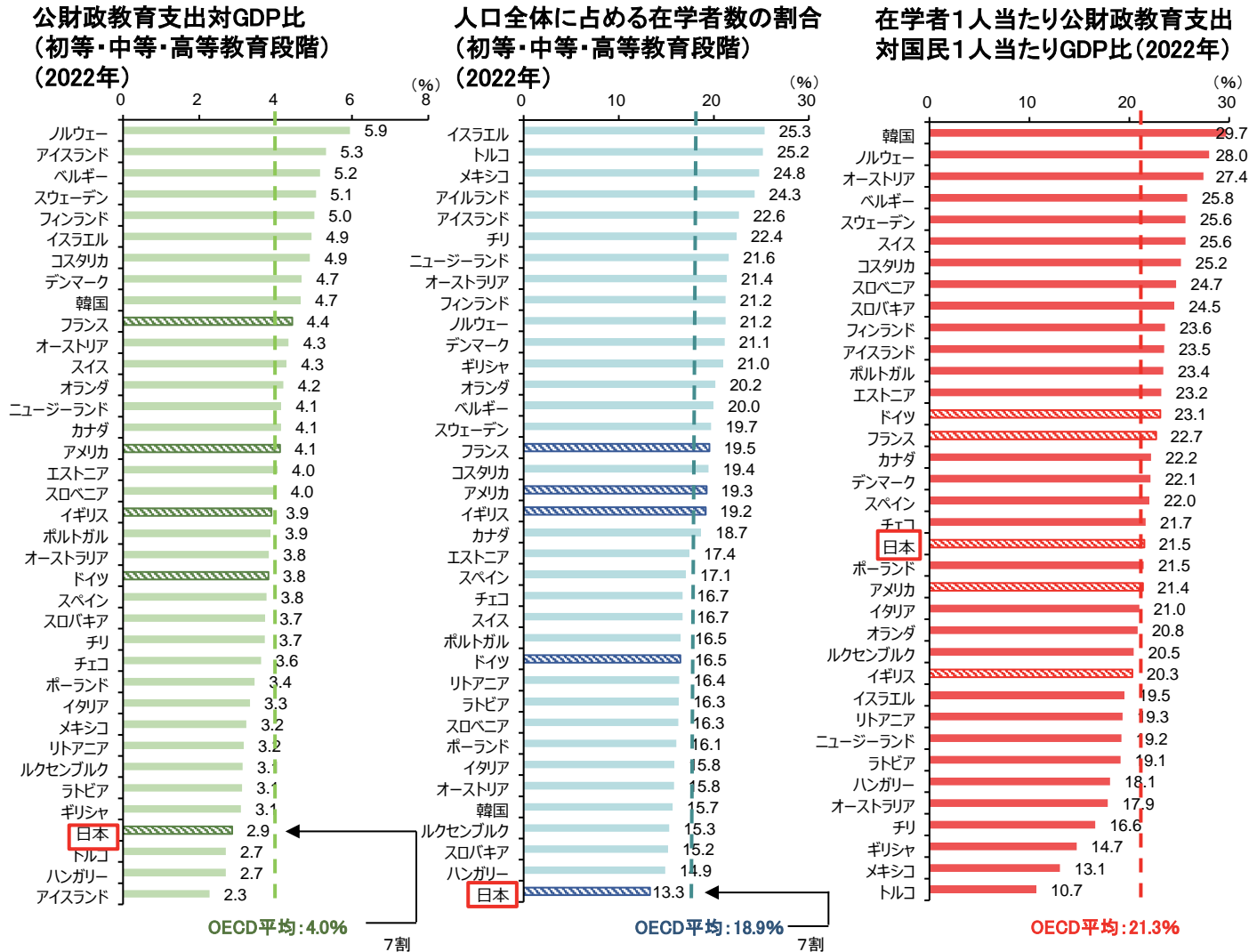
(国土交通省所管分野)



※予防保全:施設の機能や性能に不具合が発生する前に修繕等の対策を講じること。
 事後保全:施設の機能や性能に不具合が生じてから修繕等の対策を講じること。
 ※推計値は幅を持った値としているため、グラフは最大値を用いて作成している。
 (出所)総務省統計局「人口推計(平成31年4月報)」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年推計)」(出生中位・死亡中位仮定)、国土交通省資料を基に作成。

(4) 文教・科学技術

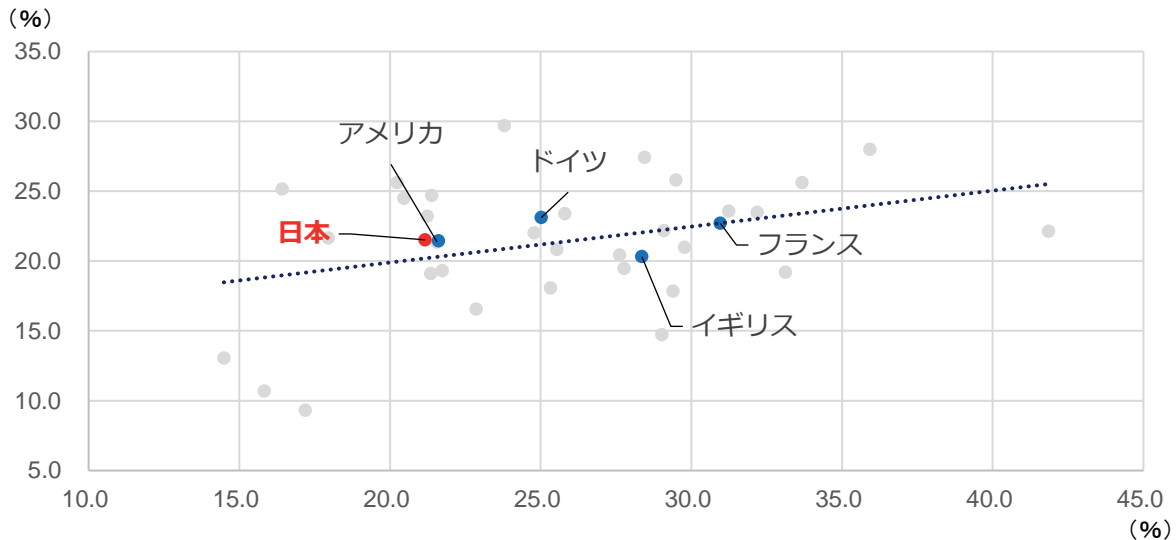
我が国は、公財政教育支出(GDP比)は、OECD平均の約7割ですが、子どもの数も、OECD平均の約7割となっています。したがって、在学者1人当たりで見れば、我が国は、OECD平均と遜色ない水準となっています。



(出所) OECD「Education at a Glance 2025」
 (注) OECD加盟38か国のうち、コロンビアを除く。

OECD加盟国の租税負担率と公財政教育支出【2022年】

在学者1人当たり公財政教育支出(対国民1人当たりGDP比)



(出所) OECD「Education at a Glance 2025」、「Revenue Statistics 2024」
 (注) OECD加盟38か国のうち、コロンビアを除く。

国民1人当たり租税負担(対国民1人当たりGDP比)

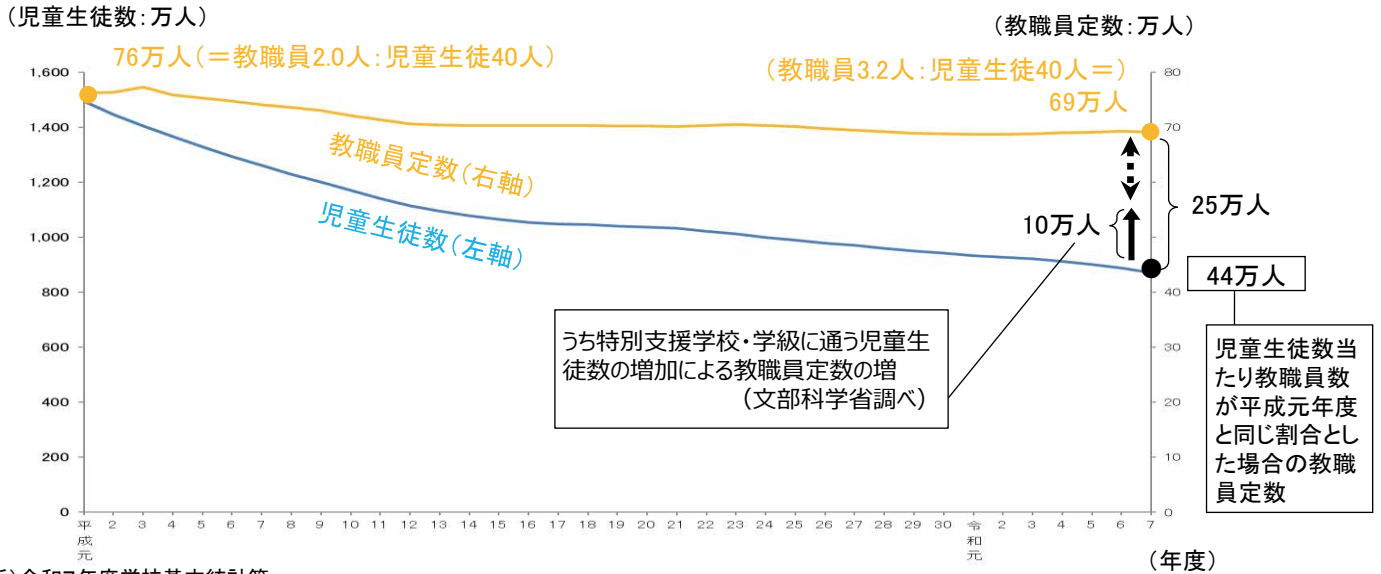
①文教

令和8年度予算 義務教育費国庫負担金:17,118億円
 文教施設費: 712億円 等

<初等中等教育>

平成の期間を通じて、子どもの数は3分の2になりましたが、教職員は1割減にとどまっています。

教職員定数(公立小中学校)と児童生徒数の推移



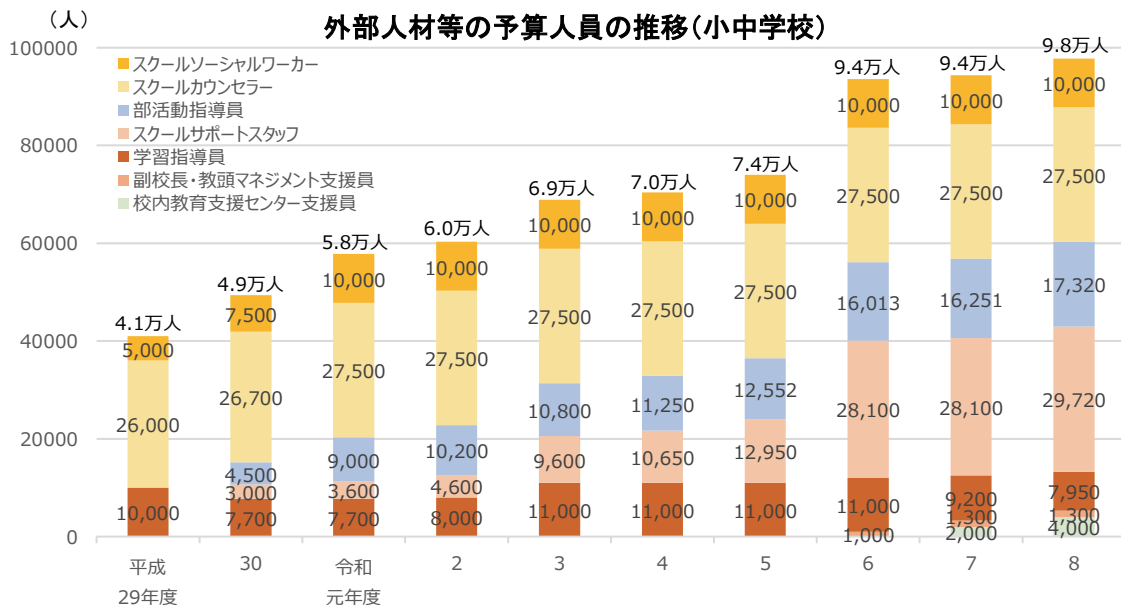
教員の「時間外在校等時間(月)」等の推移

	平成18年度 (2006年度)	平成28年度調査 (2016年度)	令和4年度 (2022年度)	増減 (平18→令4)
教員数 (児童生徒40人あたり)	2.5人	2.8人	2.9人	+16%
外部人材の人数及び国費	0.9万人 42億円	3.9万人 102億円	7.0万人 174億円	+6.2万人 +132億円

時間外 在校等時間 (平日、月)	小学校	中学校	増減 (平18→令4)
	29時間	39時間 【11時間】	
	55時間	61時間 【14時間】	
	37時間	42時間 【12時間】	

(注1)「教員数(児童生徒40人あたり)」は、公立小中学校について、文部科学省「文部科学統計要覧」に基づき算出。
 (注2)「外部人材」は、「スクールカウンセラー」、「スクールソーシャルワーカー」、「スクールサポートスタッフ(教員業務支援員)」、「学習指導員」、「部活動指導員」。
 (注3)「時間外在校等時間(平日、月)」は、文部科学省資料に基づき算出。

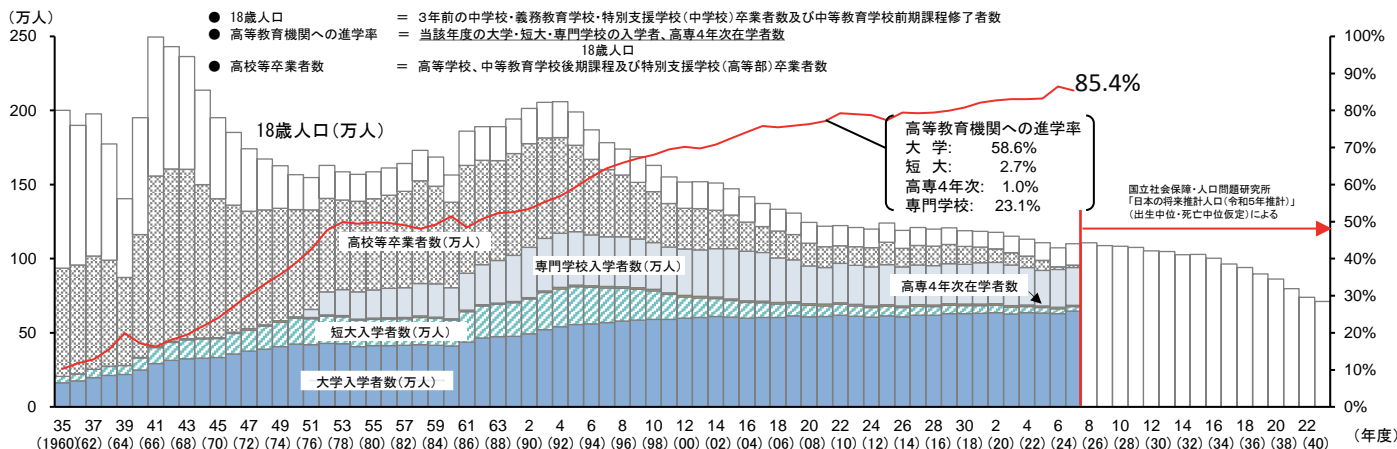
外部人材等の予算人員の推移(小中学校)



<高等教育>

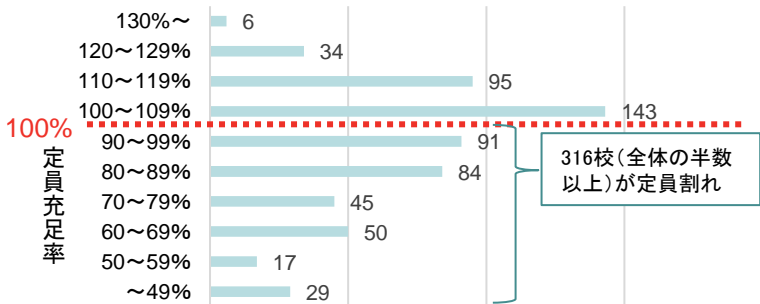
我が国の高等教育機関への進学率は8割に達し、国際的にもトップクラスの高さにあります。今後、18歳人口の大幅減により、進学者数は減少する見込みである中で、社会のニーズに応え、研究開発予算を将来の成長につなげるためにも、大学・学部の再編や教育・研究力向上といった大学改革が急務になっています。

18歳人口と高等教育機関への進学率等の推移



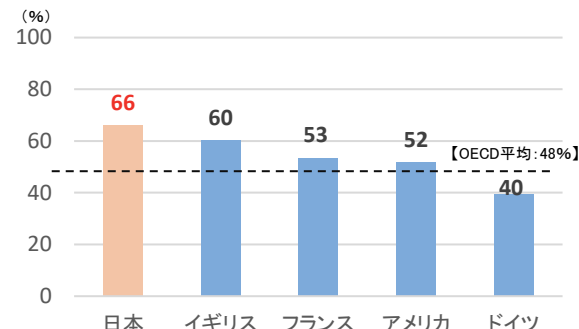
(出所) 文部科学省「学校基本統計」、令和8年度以降については国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(令和5年推計)」(出生中位・死亡中位仮定)を基に作成

私立大学・入学定員充足率別校数



(出所)令和7(2025)年度私立大学・短期大学等入学志願動向

25~34歳人口における高等教育修了割合(2024年)

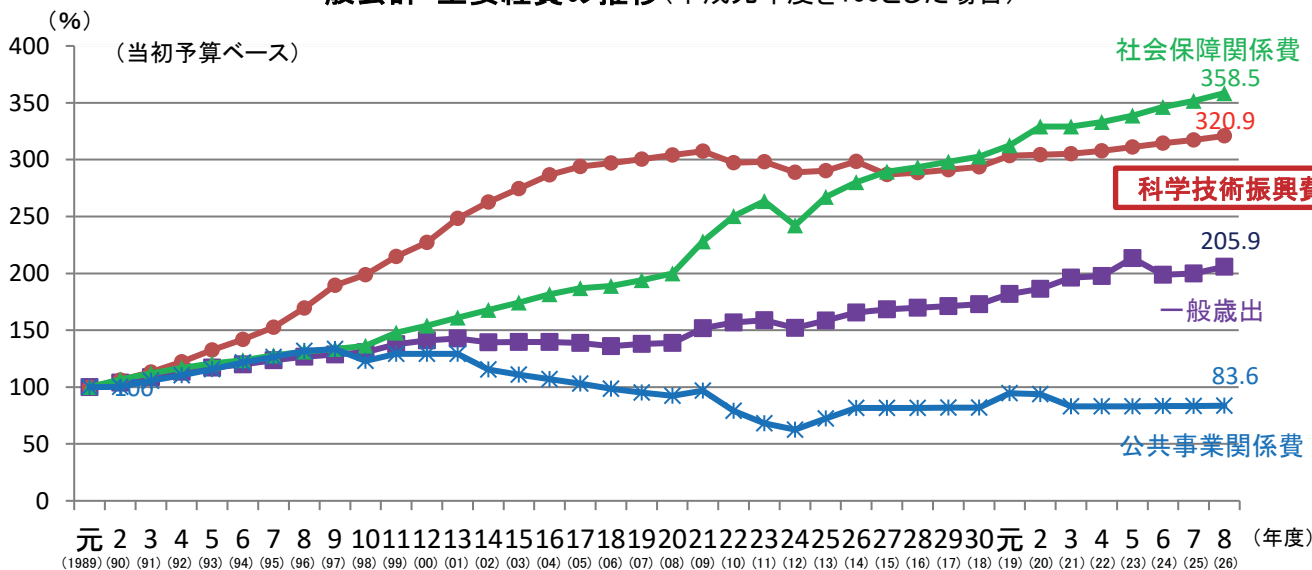


(出所)OECD「Education at a Glance 2025」

②科学技術

科学技術予算は、厳しい財政事情の中にあっても、社会保障関係費と並び大きく伸びており、科学技術の振興を図るために必要な予算を確保してきています。

一般会計・主要経費の推移(平成元年度を100とした場合)



(注1) 令和元年度及び2年度の各経費には「臨時・特別の措置」を含み、科学技術振興費については、令和元年度(13,597億円)において219億円、2年度(13,639億円)において74億円をそれぞれ計上。

(注2) 公共事業関係費は、NTT-Aを除く。

(参考) 危機管理投資・成長投資

●「強い経済」を実現する総合経済対策(2025年11月21日 閣議決定)

第1章 経済の現状認識・課題及び経済対策の基本的枠組み

1. 経済の現状認識・課題及び目指すべき方向

(第2の柱:危機管理投資・成長投資による「強い経済」の実現)

第二に、危機管理投資・成長投資により「強い経済」を実現する。様々なリスクや社会課題に対して、官民が手を携え、先手を打って取り組む「危機管理投資」を成長戦略の肝とする。これにより、世界共通の課題解決に資する製品・サービス・インフラを創出し、日本の持続的な成長力と国際的な存在感を高める。

「責任ある積極財政」の下での投資支援策は、強力に民間企業による投資を引き出す形で戦略的に進めていく。これまでにない形で、投資の予見可能性を高め、真の官民連携を実現する。具体的には、

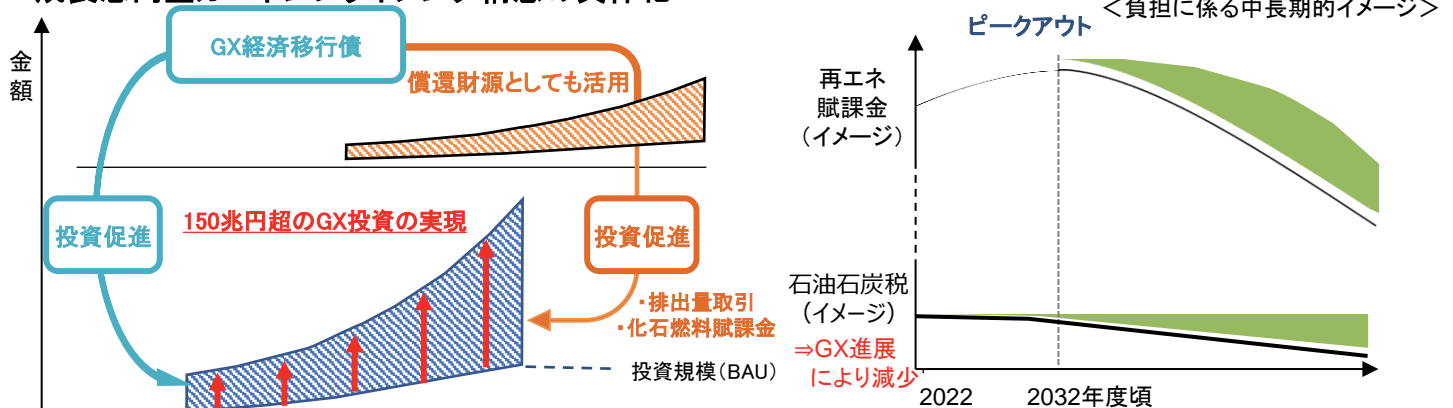
- ① 官民で設定する投資額目標に照らし、年度を超えた民間投資実行が必要とされる場合、当該目標から導かれる適正な額の基金の組成等、複数年度の予算措置を講じる。
- ② GXやAI・半導体に続き、造船、量子、重要鉱物など経済安全保障上重要な分野における危機管理投資に関し、新たな財源確保の枠組みについての検討に着手する。
- ③ 成長分野への大胆な投資を検討する企業や資金繰りに課題を抱える企業を念頭に、税負担のタイミングに関する予見可能性を高める観点から、即時償却等の大胆な設備投資税制の導入について検討を進める。
- ④ 17の戦略分野において、防衛調達など官公庁による調達や規制改革など、リスク低減や社会課題解決のための新たな具体的需要創出策を導入する。

これらの措置を通じ、17の戦略分野で大規模な危機管理投資・成長投資を実現する。くわえて、「責任ある積極財政」の観点から、税制を含む財政支出がマクロ経済に影響を与えることによる将来の増減収効果を織り込む分析(ダイナミックスコアリング)を導入する。

(5) グリーン・トランスフォーメーション(GX)

2050年カーボンニュートラルの実現やエネルギー安定供給の確保のためにGXが求められる中、民間のGX投資を促進する観点からカーボンプライシングを導入するとともに、これによって得られる将来の財源を裏付けとして「GX経済移行債」を発行し、10年間で20兆円規模の先行投資支援を実施しています。こうしたGX投資を実施するインセンティブを高める支援策と規制・制度的措置を一体的に、長期・複数年度にわたる国によるコミットメントを示す形で講じていくことで、事業者によるGX投資の収益性に関する中長期的な予見可能性を高め、民間企業の投資を引き出す形で、官民協調で150兆円を超えるGX投資の実現を目指すこととしています。また、支援に当たっては、必要に応じた見直し等を効果的に行っていくこととしています。

成長志向型カーボンプライシング構想の具体化

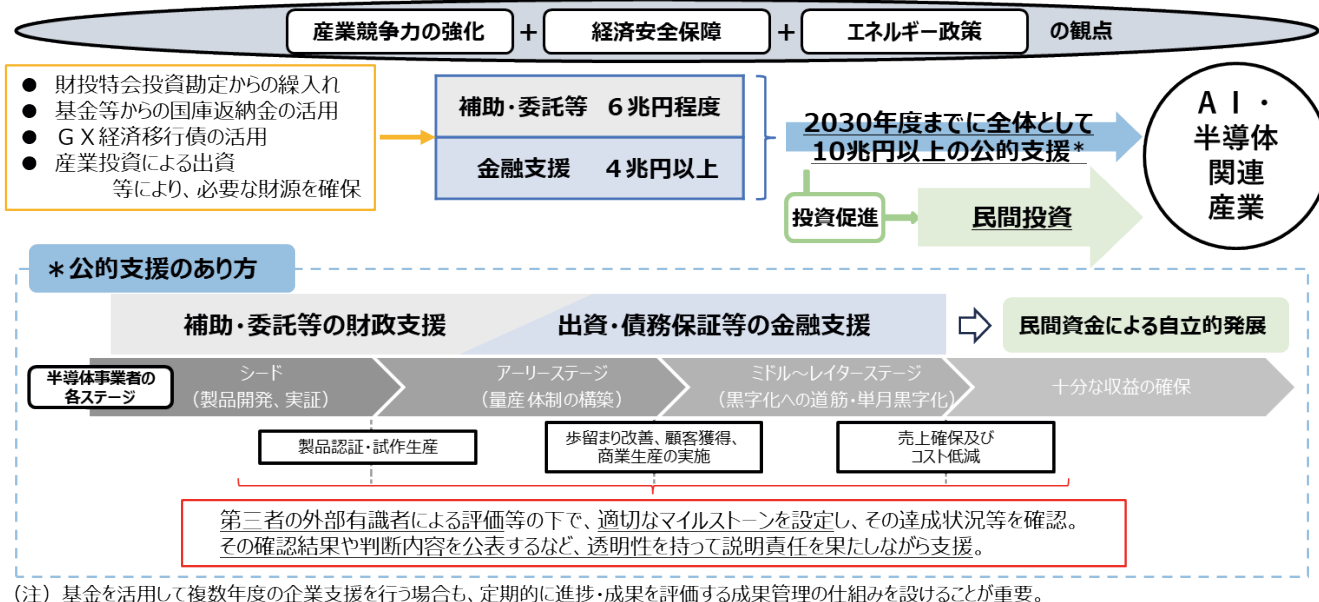


※ BAU: Business As Usual (通常の場合)

エネルギーに係る負担減少の範囲内で、以下を徐々に導入
 ① 特定事業者負担金(2033年度～)
 ② 化石燃料賦課金(2028年度～)

(6) AI・半導体

産業競争力の強化、経済安全保障及びエネルギー政策上の観点から、AI・半導体分野に対し、2030年度までに、全体として10兆円以上の公的支援を行います。計画的な支援により民間投資を呼び込めるよう必要な財源を確保して予見可能性を高め、実効性を担保しつつ、事業者のステージ等に応じた支援を可能とするため、金融支援も含めた政策手段を用意し、透明性の観点から外部有識者によるモニタリングを組み込んだ制度設計としています。



(7) 公務員人件費

我が国には、約59万人の国家公務員と約234万人の地方公務員がおり、公務員人件費は、国・地方で総計約30兆円となっていますが、その水準は、主要諸外国の中でも最も低い水準となっています。

公務員の人件費と人員

国家公務員 人員 58.7万人
人件費 5.7兆円

行政機関 人員 30.8万人

自衛官、特別機関等
人員 27.9万人
※大臣等の特別職を含む

地方公務員 人員 234.0万人
人件費 24.0兆円

一般行政

人員 101.2万人

教育
(公立学校の先生等)

人員 90.8万人

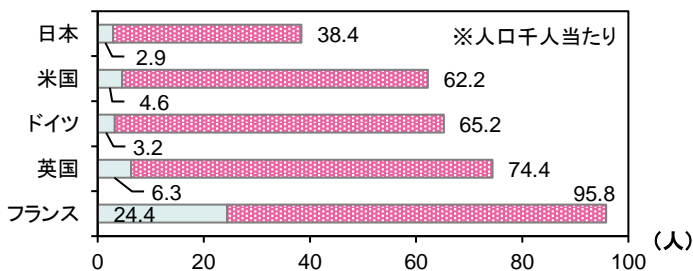
警察、消防

人員 42.0万人

(注1) 国の行政機関及び特別機関の人員については、一般会計及び特別会計の令和8年度末予算定員の合計、地方の人員は、令和8年度地方財政計画による職員数(通常収支分)。国の特別機関とは、国会、裁判所、会計検査院及び人事院を指す。

(注2) 人件費について、国は一般会計及び特別会計の純計(令和8年度予算)、地方は令和8年度地方財政計画による人件費(通常収支分)。令和8年度においては会計年度任用職員の経費移替えによる影響額+2.0兆円を含む。

公的部門における職員数の国際比較



(注1) 左図は内閣官房内閣人事局公表資料より作成。日本、米国、ドイツ及び英国は2023年度、フランスは2022年度。

□ は中央政府(軍人・国防職員を除く)の職員数。

■ は中央政府(軍人・国防職員を除く)以外の公的部門の職員数(政府企業等職員、地方政府職員、軍人・国防職員)。

(注2) 右図はOECD Data Explorerより作成。数値は2023年の値

一般政府雇用者給与対GDP比の国際比較

